

3 事業概要

法律施行以来 70 年間、農業災害対策の根幹として東京の農業経営と振興に寄与してきた農業災害補償法は、平成 30 年 4 月 1 日に農業保険法として生まれ変わった。この改正により農業共済事業は、水稻共済の当然加入制と一筆方式が廃止されることとなり、また、家畜共済では死産事故と病傷事故が分離されるなど制度の大幅な見直しが行われ、農業者がこれまで以上に自分の経営に即した加入の仕方の選択が増えた。加えて、新たに全ての農産物を対象とした農業経営収入保険事業が導入され、これまで農業経営全般を補填することとなり、都内の全ての農業者に安心のセーフティーネットを届けることとなった。

この様な中、近年の災害は時と場所を選ばず発生しており、7 月には西日本豪雨、9 月には北海道胆振東部地震が発生して多くの被害をもたらした。10 月には都内でも台風 24 号の通過による被害が発生し、園芸施設共済では北多摩地区を中心に過去最大の棟数となった。この台風災害では、組合長を本部長とする災害対策本部を設置して特別損害評価体制をとり、迅速・適正な損害評価と共済金の早期支払いに向け役職員が一丸となり対応した。

平成 30 年度の本組合の主な取組は、4 月より全国の農業共済団体で一斉に始まった「安心の未来」拡充運動を展開して、「備えあれば憂いなし」により自然災害と農業経営を支援するため農業共済事業と農業経営収入保険事業を広く都内の農家、組合員へ制度の普及拡大に努めた。

特に、農業経営収入保険事業は、将来の東京農業を担う認定農業者並びに若手後継者を中心に東京都及び J A 等の関係機関と連携を図り、制度の説明会と戸別推進による普及推進を行い個人経営体と法人経営体を合わせ 7 9 経営体の加入となった。

また、これまでも本組合では平成 20 年度より安定して組合運営と財務の健全化を目指し組織改革に着手し 4 分野 36 項目の改革を行ってきたが、これらの改革を踏襲し新たに令和 4 年度の農業保険法の見直しを見据えた「実施体制の改善計画書」を策定して、組合員が安心して農業保険事業を活用できるための効率的・効果的な組合運営を目指すこととなった。

(1) 「改革実行」に基づく「実施体制の改善計画」の策定

農業災害補償法を改正した一つの目的として農業共済団体の事務の軽減があげられる。制度施行以来、農業共済事業の事務手続きは、複雑な仕組みとなっており損害評価業務では、相互扶助の精神から多くの組合員の協力が必要な仕組みとなっていた。

近年の農業者の減少等を考慮し、農業共済団体の事務手続きの軽減等による農業保険法が施行されたことを契機に、令和 4 年に予定されている農業保険法の見直しを見据え、効率的かつ効果的な組織運営を目指し実施体制の見直しすることが求められた。本組合では平成 20 年度から安定した組合運営のため財務健全化や効率的な組織運営を目途に 4 分野 36 事項の「改革」を実施してきたが、農業保険法の施行など時代の変化を考慮して、これまでの取組みを踏襲し、「実施体制の改善計画書」を策定した。

(2) 「安心の未来」拡充運動と農業共済事業並びに農業経営収入保険事業の普及拡大

平成 30 年度より開始した「安心の未来」拡充運動（平成 30 年度から 4 年間）は、行動スローガンを「より広く、より深く、農家のもとへ」とし、これまで以上に役職員が現場に赴く機会を増やし、全ての農家に農業共済事業と農業経営収入保険事業の普及を行った。

特に、平成 30 年度は、農家の経営状況にあった農業共済事業又は農業経営収入保険事業を提供することを目的に、4 月に組織の執行体制を大きく見直し事業担当制から地域担当制へと組織再編成を行い、全ての事業課職員が両事業の推進を可能とした。これにより農家・組合員との信頼関係がより深まり地域に密着し、更には農業経営に配慮した両事業の加入推進を行うことができた。

「安心の未来」拡充運動事業実績

事業名		運動目標	平成 30 年度 実 績	達成率
農作物共済	水稻	加入面積 5,300 a	5,678 a	107.1%
	陸稲	加入面積 53 a	54 a	101.9%
	麦	加入面積 140 a	244 a	174.3%
家畜共済	乳牛	加入頭数 2,240 頭	2,107 頭	94.1%
	肉牛	加入頭数 600 頭	599 頭	99.8%
	馬	加入頭数 3 頭	3 頭	99.3%
果樹共済		加入面積 348 a	885 a	254.3%
園芸施設共済		加入面積 11,690 a	10,511 a	89.9%
建物共済		共済金額 378 億円	361 億円	95.5%
農機具共済		共済金額 2.7 億円	2.5 億円	92.6%
収入保険事業		加入戸数 126 経営体	79 経営体	62.7%

(3) 任意共済事業の推進強化

農家の財産を守り、また、農業共済団体の運営の基盤を支えるという任意共済の役割は重要であり、引受実績の向上を目指した。近年の自然災害が各地で頻発している状況下、自然災害に対する補填の関心が高まっている。これを受け総合共済を強力に推進し実績向上を目指した。また、建物共済推進委員会との連携強化を図り帯同推進による実績の向上を目指した。更に、農機具共済では、自動継続特約を付す契約に切り替え、効率的・効果的な事務の簡素化を行い余剰時間を造成し加入推進に時間を割いた。

（４）コンプライアンス態勢の充実強化

農業共済団体の役職員は、組合の運営費の多くが税金で賄われている国庫事務費負担金であることを認識し、効率的・効果的で適正な事務執行に努めなければならない。このため、平成 30 年度は、引き続き、コンプライアンス態勢を確実に実行していくためのアクションプログラムを策定し、特に、アクションプログラムで重点課題とした内部検査を、年間 2 回（11 月・3 月）実施して適正な事務処理について職員に対し再認識させた。また、専門家によるコンプライアンス研修会を実施するとともに交通安全運転講習会を開催して交通事故の防止、更に、コンプライアンス改善委員会も年間 2 回（9 月・3 月）開催して役職員のコンプライアンス遵守の意識向上を図った。

（５）広報・広聴活動の強化

農業共済事業と収入保険事業の両制度を通じ、保険無加入農家を一人でも出さない「備えあれば憂いなし」の幅広い農業生産体制を構築するため、広報・広聴活動による制度のPRは必要不可欠な事業となっている。

前年度に引き続き、「広報NOSA I 東京」を年間 3 回発行し、農家・組合員に農業共済事業と収入保険事業の普及を図るとともに農林水産省が作成した収入保険事業の推進用ポスターを 4 回、関係機関等に配布を行い制度の普及に努めた。

（６）職員の資質向上

組織再編整備にともなう地域班体制により事業課担当職員は、農業共済事業の全てと収入保険事業を熟知して農家・組合員への普及を行うこと並びに農業保険法の施行にともなう制度改正を習得するため、農林水産省が主催する各農業共済事業の制度研修会を受講し資質向上を目指した。

更に、収入保険事業は、これまで共済事業では接点のなかった品目の生産者への加入推進を行うため、営業力向上が求められることから全職員を対象に営業力向上研修会を開催した。

各事業報告書

平成 30 年度 (平成 30 年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 農作物共済関係

東京都における水稻共済の実績は農家の高齢化等による廃業のため、毎年10%弱の減少が続いている。平成30年度の水稲は前年度引受より13戸減少(95%)、引受面積は240a減少(96%)した。陸稲においては引受戸数の増減はなく、麦は収入保険への移行により1戸の減少となった。
本年度の被害の状況は、水稻においてイノシシによる被害と台風による倒伏被害が発生した。

(引 受)

項 目 区 分	組 合 員 数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	徴 収 金 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	手 共 済 掛 金 (A) ± (B)
	人	a	kg	円	円	円	円
水 稲	257	5,678	157,952	24,940,755	11,406	交 11,039	22,445
陸 稲	2	54	592	97,680	4,088	納 3,845	243
麦	30年産	3	4,525	169,088	472	交 155	627
	31年産	2	3,517	59,789	70	交 69	139

参考資料(前年度対比)

項 目 区 分	引 受 戸 数		引 受 面 積		引 受 収 量		共 済 金 額	
水 稲	-13 戸	95 %	-240 a	96 %	-5,943 kg	96 %	-114,525 円	100 %
陸 稲	0	100	1	102	56	110	11,920	114
麦	-1	67	-50	80	-1,008	78	-109,299	35

(被 害)

項 目 区 分	被害組合員数	共 済 減 収 量	共 済 金	共 済 金 共済金額
水 稲	5 人	610 kg	100,650 円	0.404 %
陸 稲	0	0	0	0.000
麦	0	0	0	0.000
計	5	610	100,650	0.399

(支 払)

項 目 区 分	支 払 月 日	支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源				
			保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他
水 稲	平成30年12月28日	円 100,650	円 0	円 22,445	円 78,205	円 0	円 0
陸 稲	平成一年一月一日	0	0	0	0	0	0
麦	平成一年一月一日	0	0	0	0	0	0
計		100,650	0	22,445	78,205	0	0

参考資料

区 分 \ 項 目	水 稻	陸 稻	麦
組合当初評価高報告書提出	平成 30 年 12 月 6 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
農水省認定指令書受領	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
保険金請求書及び損害評価書提出	平成 30 年 12 月 20 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払	平成 30 年 12 月 28 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日

(2) 家畜共済関係

平成30年度引受実績は、乳牛では3戸減少し42戸(前年対比93.3%)、頭数(乳用胎子含む)は、170頭減少し2,107頭(前年対比92.5%)であった。一方、共済金額は4671924円減少し、219,998,191円(前年比97.9%)となった。この理由として肉用牛については、1戸増加し19戸、頭数は8頭減少し599頭となった。

死産事故実績は乳牛では、29頭減少し184頭(前年対比86.3%)、支払共済金では、4,901,815円減少し、16,281,223円(前年比76.8%)となった。病傷事故実績は乳牛では、160件減少し1,143件(前年対比87.7%)、支払共済金では、2,855,303円減少し、18,679,408円(前年比86.7%)となった。死産事故、病傷事故ともに3戸の廃業により減少した。

(引 受)

項 目		有資格	事業計	引 受	引 受	B/A	共 済 金 額	徴 収	納 入 保 険 料	手 持
区 分		頭 数	画 頭 数 A	戸 数 B	頭 数 B	%	円	共 済 掛 金 (A)	(B)	共 済 掛 金 (A)-(B)
乳 牛 の 雌 等	成 乳 牛	1,358	1,253	42	1,189	94.9	178,619,064	19,485,989	△ 53,581	19,539,570
	育 成 乳 牛	148	126		131	104.0	9,624,387			
	乳 用 子 牛 等	-	864		787	91.1	31,754,740			
	計	1,506	2,243	42	2,107	93.9	219,998,191			
肉 用 牛 等	肥 育 用 成 牛	348	315	19	319	101.3	51,254,170	947,533	8,284	939,249
	肥 育 用 子 牛	24	9		18	200.0	1,912,020			
	その他の肉用成牛	153	138		131	94.9	19,949,760			
	その他の肉用子牛等	-	145		131	90.3	12,169,810			
計		525	607	19	599	98.7	85,285,760			
一 般 馬		3	3	1	3	100.0	144,000	7,160	0	7,160
種 豚		110	0	0	0	0.0	0			0
肉 豚		2,104	0	0	0	0.0	0	0	0	0
計		4,248	2,853	62	2,709	95.0	305,427,951	20,440,682	△ 45,297	20,485,979

有資格頭数は当初予算事業計画による

(被 害)

項 目		死産事故					病傷事故	
区 分		死 亡 頭 数	法令殺頭数	廃 用 頭 数	総 頭 数	支 払 共 済 金	件 数	支 払 共 済 金
乳 牛 の 雌 等	成 乳 牛	63	0	75	138	14,529,253	1,067	18,073,236
	育 成 乳 牛	0	0	2	2	140,765	11	49,570
	乳 用 子 牛 等	44	0	0	44	1,611,205	65	556,602
	計	107	0	77	184	16,281,223	1,143	18,679,408
肉 用 牛 等	肥 育 用 成 牛	7	0	2	9	1,223,374	0	0
	肥 育 用 子 牛	1	0	0	1	66,816	4	18,780
	その他の肉用成牛	0	0	1	1	353,919	28	281,677
	その他の肉用子牛等	6	0	0	6	578,610	4	21,360
計		14	0	3	17	2,222,719	36	321,817
一 般 馬		0	0	0	0	0		
計		121	0	80	201	18,503,942	1,179	19,001,225

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	導入家畜の健康検査	平成30年04月～ 平成31年03月	乳牛 292 頭 肉牛 175	円 0	
予防衛生 処置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	平成30年10月～ 平成31年03月	乳牛 212 頭 肉牛 0	円 183,722	指定獣医師とともに実施
講習会 講和会等			回	円 0	
飼養管理 指導	乳質改善 繁殖検診	平成30年04月～ 平成31年03月	乳牛 31 戸 肉牛 2	円 938,886	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他			頭	円 0	
			合 計	1,122,608 円	

(特定損害防止)

実施種目 家畜の種類	繁殖障害	周産期疾患	乳房炎	運動器疾患	寄生虫性 腸炎	頭 数 計	経 費 計	摘 要
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置			
乳 牛	頭 143	頭 291	頭 52	頭 0	頭 0	頭 486	円 857,130	
肉 牛	1	—	—	0	0	1		
計	144	291	52	0	0	487		

(3) 果樹共済関係

果樹共済加入者においては、新たに始まった農業経営収入保険に魅力を感じる農家が多いことから組合員の円滑な移行手続きを行うため、半相殺減収総合一般方式の引受を停止した。そのため、果樹共済の農業経営収入保険への移行手続きを行った後、無保険者を出さないよう半相殺減収総合短縮方式で丁寧に説明を行い推進を行った。31年産果樹共済の加入率は前年に比べ大幅に減少し、組合員数47戸、引受面積884.8aとなっている。

30年産の被害状況は、8月以降の高温乾燥条件により「新高」を中心に、日焼け果の被害(57.0%)が発生している。毎年、被害が多発生しているハダニ類による葉の早期落葉などの被害(5.7%)は損害防止事業の効果もあり、少なくなっている。虫害ではシンクイムシ類による果実の食害(25.7%)による被害の割合が高かったため、半相殺減収総合短縮方式においては異常被害となった。しかしながら、果樹共済の全体の単年度収支は剰余金が発生し、黒字となっている。

(引 受)

年 度	方 式	項目 果樹共済 保険区分	組 合 員 数	引 受 面 積	標 準 収 穫 量 共済価額(標準収穫金額)	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	果 樹 還 付 支 払 金 (C)	手 持 共 済 掛 金 (A)±(B)-(C)
30 年 産	一 般	な し	延 123 人 実 67	a 1,562.6	311,665 kg 168,653,458 円	円 104,819,000	円 2,867,411	円 納 1,094,807	円 0	円 1,772,604
		短 縮	な し	延 32 人 実 21	a 440.5	90,759 kg 49,819,344 円	円 30,939,000	円 803,463	円 納 226,821	円 0
	計		延 155 実 88		402,424 kg 218,472,802 円	円 135,758,000	円 3,670,874	円 納 1,321,628	円 0	円 2,349,246
	31 年 産	一 般	な し	延 14 人 実 7	a 154.5	29,383 kg 16,221,318 円	円 10,709,000	円 319,828	円 納 123,527	円 0
短 縮			な し	延 62 人 実 40	a 730.3	152,175 kg 89,494,851 円	円 53,818,000	円 1,321,409	円 納 528,543	円 0
計		延 76 実 47		181,558 kg 105,716,169 円	円 64,527,000	円 1,641,237	円 納 652,070	円 0	円 989,167	

(被 害)

方 式	項 目 果樹共済 保険区分	被 害 組 合 員 数	認 定 減 収 量	共 済 金	保 険 金	共 済 金 共済金額
一 般	な し	人 12	kg 14,166	円 1,594,940	円 0	% 1.5
短 縮	な し	5	7,416	1,240,380	615,130	4.0
計		17	21,582	2,835,320	615,130	2.1

(支 払)

方 式	項 目 果樹共済 保険区分	支 払 月 日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
一 般	な し	12月27日から 12月27日まで	円 1,594,940	円 0	円 1,594,940	円 0	円 0	円 0	% 100
短 縮	な し	12月27日から 12月27日まで	円 1,240,380	円 615,130	円 576,642	円 0	円 0	円 48,608	% 100
計			円 2,835,320	円 615,130	円 2,171,582	円 0	円 0	円 48,608	% 100

(4)園芸施設共済関係

引受の概要

平成30年度は、東京都の補助事業による設置施設の新規加入推進を確実に進め、180棟の増加となったが、被害による全損により取り壊しや未使用状態となる施設も多く、面積・棟数においては前年対比を下回った(面積98.7%(前年度10,652a)、棟数98.2%(前年度4,704棟))。しかし、主に新規加入施設の増加により、共済金額では前年を上回った(共済金額102.8%(前年度5,717,444千円)、共済掛金99.8%(前年度29,169,558円))。

被害の概要

平成30年度は、10月の台風24号により組合史上最大の被害実績となり、この台風だけで723棟で支払共済金88,923千円となった。その他4月の突風や9月の2つの台風が大きな被害となり、年間の被害実績は、537戸989棟117,968,541円となり、戸数、棟数、共済金ともに前年より増加した。

(引 受)

項 目 施設区分		組 合 員 数	引 受 棟 数	設 置 面 積	共 済 価 額	共 済 金 額	徴収共済掛金 (A)	交 付 金 (B)	手持 共済掛金 (A)+(B)
ガラス室	I 類 (木造)			a	円	円	円	円	円
	II 類 (鉄骨)	99	188	652.54	918,674,000	734,801,000	1,074,115	683,694	1,757,809
プラスチックハウス	I 類 (木竹)								
	II 類 (パイプ)	770	2,825	4,163.28	1,984,603,000	1,578,613,000	17,139,633	6,762,549	23,902,182
	III 類 (鉄骨下)	435	1,000	2,240.15	1,819,743,000	1,418,438,000	5,720,737	3,102,812	8,823,549
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	86	120	683.18	572,652,000	445,268,000	1,824,267	1,305,998	3,130,265
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	103	155	711.43	900,981,000	720,671,000	1,026,160	570,632	1,596,792
	V 類 (鉄骨上)	88	129	710.97	1,007,754,000	777,883,000	543,438	380,252	923,690
	VI 類 (雨よけ等)	53	151	587.39	207,891,000	156,954,000	1,498,478	1,180,509	2,678,987
	VII 類 (多目的ネット)	39	53	761.71	53,291,000	42,612,000	303,142	175,382	478,524
計		1,673	4,621	10,510.65	7,465,589,000	5,875,240,000	29,129,970	14,161,828	43,291,798

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

項 目 施設区分		施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一 般			病 虫 害 事 故 除 外					
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額
ガラス室	I 類	棟	a	円	棟	a	円	棟	a	円
	II 類	20	117.62	156,659,000	44	158.59	183,507,000	124	376.33	394,635,000
プラスチックハウス	I 類									
	II 類	81	125.35	38,766,000	40	61.81	31,412,000	2,704	3,976.12	1,508,435,000
	III 類	68	114.25	63,345,000	0	0.00	0	932	2,125.90	1,355,093,000
	IV 類 甲	8	37.38	35,283,000	1	4.50	4,362,000	111	641.30	405,623,000
	IV 類 乙	5	27.54	48,889,000	6	12.60	7,774,000	144	671.29	664,008,000
	V 類	10	29.58	35,476,000	3	16.17	13,871,000	116	665.22	728,536,000
	VI 類	56	108.93	27,988,000	0	0.00	0	95	478.46	128,966,000
VII 類							53	761.71	42,612,000	
計		248	560.65	406,406,000	94	253.67	240,926,000	4,279	9,696.33	5,227,908,000

(被 害)

項 目 施設区分		被 害			損 害 の 額	共 済 金	保 険 金	共 済 金
		組合員等数	棟数	附帯施設数				共済金額
ガラス室	I 類 (木造)	人	棟	基	円	円	円	%
	II 類 (鉄骨)	12	12	2	2,090,636	1,600,365	0	0.218
プラスチックハウス	I 類 (木竹)							
	II 類 (パイプ)	352	632	127	91,688,366	72,683,167	16,761,513	4.817
	III 類 (鉄骨下)	156	225	50	29,009,616	22,618,358	148,653	1.724
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	25	27	3	6,157,374	4,884,120	0	1.120
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	21	28	3	2,908,890	2,307,541	0	0.346
	V 類 (鉄骨上)	12	17	3	12,447,109	8,641,969	0	1.508
	VI 類 (雨よけ等)	18	38	5	3,525,518	2,657,061	32,016	2.823
	VII 類 (多目的ネット)	10	10	0	3,236,811	2,575,960	323,257	7.684
計		606	989	193	151,064,320	117,968,541	17,265,439	2.201

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

種 類 項 目	風 害 ・ 風 水 害		雪 害	その他気象	火災	病虫害	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数 (棟)	970	840		11		5	3		989
損害額 (円)	136,813,376	122,843,089		12,008,762		466,257	207,454		149,495,849
共済金 (円)	109,043,363	98,113,963		8,386,784		372,884	165,510		117,968,541
保険金 (円)	17,265,439	17,056,523		0		0	0		17,265,439

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
117,968,541 円	17,265,439 円	43,291,798 円	57,411,321 円	円	円	100 %

(5) 任意共済関係(建物共済)

本年度は、引受においては、近年の自然災害に対する共済のニーズから火災共済から総合共済への切替が多く発生し、総合共済の共済金額は8,991,320,000円(前年度対比116.1%)となった。

事故の概況は、平成30年10月に発生した台風第24号の影響により風水害の被害連絡が増加した。全体の66.2%が風水害によるもので、被害棟数は49棟、支払共済金の額は14,830,177円(一棟当たり平均被害率2.610%)であった。

事故別発生状況では、火災の被害率が高く、被害棟数3棟、支払共済金の額は14,353,864円(一棟当たり平均被害率36.805%)であった。

(引 受)

	加入 棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1棟当たり平均 共 済 金 額	再共済掛金	再共済手 数料収入
			計	純共済掛金	賦 課 金			
	棟	円	円	円	円	円	円	円
火災	2,474	27,145,860,000	18,382,913	10,121,635	8,261,278	10,972,458		
総合	736	8,991,320,000	20,231,231	14,910,276	5,320,955	12,216,467		
合計	3,210	36,137,180,000	38,614,144	25,031,911	13,582,233	11,257,688	13,592,883	3,988,918

総共済掛金額 38,614,144 円

・再共済割合 30%

・再共済手数料割合 29.35%

(総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加 入 棟 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1棟当たり平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	棟 43	円 504,540,000	円 751,810	円 526,235	円 225,575	円 11,733,488
西多摩	680	4,564,110,000	5,413,875	3,389,341	2,024,534	6,711,926
南多摩	258	5,641,450,000	5,489,449	3,548,601	1,940,848	21,866,085
北多摩	2,133	24,404,580,000	25,589,600	16,628,955	8,960,645	11,441,435
島しょ	96	1,022,500,000	1,369,410	938,779	430,631	10,651,042
計	3,210	36,137,180,000	38,614,144	25,031,911	13,582,233	11,257,688

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			再共済金	総金額被害率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟	円		円	円	円	%	
74	36,137,180,000	31,257,857	15,249,949	16,007,908	9,351,279	0.086	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			再共済金	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火 災	風水害等			
区 内	棟	円	円	円	円	円	%	
西多摩	1	15,000,000	30,000	30,000	0	9,000	0.200	
南多摩	10	122,000,000	1,959,143	110,160	1,848,983	587,740	1.606	
北多摩	3	50,000,000	1,681,719	0	1,681,719	504,514	3.363	
島しょ	59	741,200,000	27,344,914	15,109,789	12,235,125	8,177,401	3.689	
計	1	20,000,000	242,081	0	242,081	72,624	1.210	
	74	948,200,000	31,257,857	15,249,949	16,007,908	9,351,279	3.297	

(建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	再共済金	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ)	備 考
外部からの物体の衝突	棟	円	円	円	%	
	6	109,500,000	352,551	106,201	0.322	
風水害	49	568,300,000	14,830,177	4,422,546	2.610	
水濡れ損害	7	112,400,000	404,858	121,454	0.360	
電害	2	20,000,000	84,404	25,321	0.422	
盗難による毀損	2	30,000,000	28,516	8,554	0.095	
火災	3	39,000,000	14,353,864	4,306,158	36.805	
雪害	4	49,000,000	1,093,327	327,997	2.231	
落雷	1	20,000,000	110,160	33,048	0.551	
合 計	74	948,200,000	31,257,857	9,351,279	3.297	

(6) 任意共済関係(農機具共済)

今年度の農機具共済の加入台数は187台、総共済金額は25,451万円であり、前年対比で見ると台数は72.5%、総共済金額は83.6%であった。共済金額目標の25,000万円に対する目標達成率は101.8%であった。

事故の概況は、7台の共済事故が発生し、総支払共済金3,049,505円、総金額被害率1.2%であった。最も多い事故は稼働中の衝突・接触による事故で、被害台数は3台、支払共済金966,355円であった。

(引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 187	円 254,510,000	円 1,556,670	円 1,071,132	円 485,538	円 1,361,016

(地域別引受状況)

項 目 地 域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 9	円 6,370,000	円 42,200	円 28,281	円 13,919	円 707,778
西多摩	24	41,890,000	273,690	183,293	90,397	1,745,417
南多摩	11	18,630,000	211,040	170,121	40,919	1,693,636
北多摩	141	182,020,000	985,480	660,289	325,191	1,290,922
島しょ	2	5,600,000	44,260	29,148	15,112	2,800,000
計	187	254,510,000	1,556,670	1,071,132	485,538	1,361,016

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
台	円		円	円	円	%	
7	254,510,000	3,049,505	990,000	1,227,905	831,600	1.2	

(地域別事故状況)

項 目 地 域	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	台	円	円	円	円	円	%	
	0	0	0	0	0	0	0.0	
西 多 摩	1	3,300,000	505,138	0	505,138	0	15.3	
南 多 摩	2	3,720,000	663,373	0	663,373	0	17.8	
北 多 摩	4	7,250,000	1,880,994	990,000	59,394	831,600	25.9	
島 し よ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	7	14,270,000	3,049,505	990,000	1,227,905	831,600	21.4	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
衝突・接触	台	円	円	%	
	3	8,350,000	966,355	11.6	
異物の巻き込み	1	270,000	9,765	3.6	
その他稼働中の事故	1	3,150,000	251,785	8.0	
台風・豪雨・洪水	1	1,600,000	831,600	52.0	
落雷	1	900,000	990,000	110.0	
合 計	7	14,270,000	3,049,505	21.4	

(7) 収入保険事業

平成30年度より収入保険の加入申込が開始され、将来的に1,600名の認定農業者の加入を目途に、初年度の加入目標として126経営体と設定した。54回の説明の機会を通じて、延べ1,837名の参加者に対し制度説明を行い、加入推進に努めた。

組合員への意向調査においては、果樹栽培農家の組合員の加入意向が強く、集中的に推進を行った。初年度においては、様子見の加入意向者も多く、初年度の実績では79の個人経営体の加入となった。法人については、3月末現在で加入手続き中であつたが、4月に2経営体が加入した。

区分	加入経営体数 (経営体)	基準収入額	保険金額	積立金額	保険料	事務費
個人	79	571,188,902	406,777,131	46,769,000	4,331,227	1,353,260
法人	0	0	0	0	0	0
合計	79	571,188,902	406,777,131	46,769,000	4,331,227	1,353,260

※平成31年3月31日現在

(8) 業 務 関 係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
30 4 2	・組織再編・人事異動
3	・新人職員研修～4日まで
11	・島しょフォローアップ事業(三宅村)
12	・関東農政局支局長来訪
17	・東京都農業会議常設審議委員会(南新宿ビル) ・建物事業推進(大島)
19	・全国広報参事会議(NOSAI全国)
20	・平成30年度都道府県農業保険主管課長及び農業共済団体参事会議 (三田共用会議所)
23	・東京都常例検査後指導～24日まで
26	・収入保険制度説明(三鷹市) ・危険段階別共済掛金率設定適用ガイドライン等に係る全国説明会 (テレビ会議)
	・東京都農林水産振興財団事業説明会(財団) ・東京都農業振興事務所事業説明会(財団)
27	・収入保険制の加入推進に係る全国説明会(テレビ会議)
5 2	・日野市果実組合定期総会(日野市)
8	・行政連絡協議会(3F会議室)
10	・稲城の梨生産組合総会(JA東京南稲城支店)
11	・関東地区農業共済組合連合会・特定組合参事会議(NOSAI全国) ・収入保険制の加入推進に係る全国説明会(テレビ会議) ・瑞穂町酪農組合定期総会(瑞穂町ふれあいセンター)
15	・監事による事前会計指導(3F会議室)
16	・監事会 ・余裕金運用管理委員会(3F会議室)
	・JA東京南日野支店青壮年部総会(日野市直売所)【収入保険説明】
18	・東村山市果実組合定期総会(JA東京みらい東村山支店) ・東京都農業会議事業推進協議会・理事会・常設審議委員会 (武蔵野スイングホール)
	・JA東京南稲城支店青壮年部総会(稲城市直売所)【収入保険説明】
21	・フレッシュ&Uターンセミナー開講式【収入保険説明】(南新ビル)
22	・特定野菜等供給産地育成価格差補給金事業担当者会議【収入保険説明】 (南新ビル)
	・府中市果実生産出荷組合総会(JAマイズ西府支店)
	・JA東京南七生支店青壮年部総会(日野市直売所)
年 月 日	事 項

30	5	23	・NOSAI連合会・特定組合専務常務会議(NOSAI全国)
			・JA東京南多摩支店青壮年部総会(多摩市)【収入保険説明】
		25	・第1回理事会(3F会議室)
		29	・第1回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会(中野サンプラザ)
		30	・関東地区会長等会議(NOSAI栃木)～31日まで
		31	・東京都農業再生協議会幹事会(JA第1ビル)
	6	4	・JA東京むさし収入保険事業説明会(立川グランドホテル)
		5	・平成30年度通常総代会(小金井宮地楽器ホール)
		11	・家畜共済研修(農林水産省)～15日まで
		12	・東大和市果実生産組合総会(JA東京みどり東大和支店)
			・JA東京スマイル青壮年部総会収入保険事業説明(JA東京スマイル本店)
		15	・東京みどり果実部会総会(JA東京みどり本店)
		18	・TOKYO-X生産組合20周年祝賀会(立川パレスホテル)
		19	・農作物共済研修会(三田共用会議所)～22日まで
		20	・収入保険担当者のための打合せ会議(NOSAI協会)～21日まで
		21	・八王子市野菜部会収入保険事業説明会(JA八王子本店)
			・安全運転管理者講習会(中野ZERO)
		26	・全国農業共済組合連合会通常総会(NOSAI協会)
			・全国農業共済協会通常総会(NOSAI協会)
			・全国会長等会議(NOSAI協会)
			・「収入保険発足のタベ」(ルポール麴町)
			・果樹共済研修会(三田共用会議所)～29日まで
		28	・東京都都市農地保全検討会議(都庁)
		29	・平成30年度収入保険調査検討事業に係る全国説明会(テレビ会議)
			・東京都果実生産団体協議会立毛品評会・総会(JA東京みどり東大和支店)
			・小金井警察署感謝状授与式(警視庁小金井警察署)
	7	2	・農業と大都市東京を考えるシンポジウム(南新ビル)
			・畜産GAP講演会(財団)
		3	・園芸施設共済研修会(三田共用会議所)～6日まで
		4	・農業共済団体の運営状況に係るヒヤリング(農林水産省)
		9	・損害評価会(3F会議室)
		11	・第1回全国参事会議(NOSAI協会)
		17	・東京都農業会議理事会・常設審議員会議(南新ビル)
		18	・小平市果実組合ナシ部会立毛品評会(JA東京むさし小平支店)
		20	・JA東京みらい農業生産団体協議会総会収入保険事業説明 (JA東京みらい東久留米支店)
		24	・平成30年度第1回任意共済事業推進担当者会議(NOSAI協会)
			・東村山市果実組合立毛審査会(東村山市内)
			・初級営業社員研修(東京服装会館)～25日まで
年	月	日	事 項
30	7	26	・稲城の梨生産組合立毛品評会(JA東京みなみ稲城支店)
			・日野市果実組合立毛共進会(JA東京みなみ日野支店)

8	2	・東京都酪農乳質協議会(都酪)	
	6	・建物共済損害評価技術研修会(JA幕張研修センター)	
	8	・平成30年度農機・資材検討会(財団立川)～9日まで	
16		・東大和市果実生産組合梨の黒星病巡回研修(JA東京みどり東大和支店)	
20		・第2回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会(中野サンプラザ)	
21		・特定野菜等供給産地育成価格差補給金事業実務者担当者会議 収入保険事業説明(JA第1ビル)	
23		・平成30年度「安心の未来」拡充運動全国推進会議(NOSAI協会)	
		・東京都狭山茶農業協同組合収入保険事業説明会(JA西多摩元狭山市店)	
24		・関東地区収入保険担当者会議(NOSAI協会)	
28		・世界牛病学会(北海道)～9月1日まで	
31		・平成30年度第1回東京都農業振興地域整備促進協議会(都庁)	
9	5	・第2回全国農業共済組合連合会臨時総会(NOSAI協会)	
		・全国会長等会議(NOSAI協会)	
	6	・収入保険担当者のための打合せ会議(NOSAI協会)～7日まで	
12		・収入保険事業説明会(財団)	
14		・第2回理事会(3F会議室)	
18		・損害評価会農畑作物共済部会 水陸稲見回り調査	
		・組合長によるJA訪問(JAマインズ・JA東京みらい・JA八王子)	
19		・東京都都市農地保全検討会議(都庁)	
		・八王子市農協青壮年部収入保険制度講習会(JA八王子本店)	
		・組合長によるJA訪問(JA西多摩・JA西東京)	
20		・東京都常例検査後指導(3階会議室)	
		・第37回東京都乳牛共済会打合せ会議(都酪)	
21		・NOSAI協会による建物共済の再共済に関する勉強会(3階会議室)	
		・野菜事業実務担当者会議(南新宿ビル)	
24		・建物共済の連合会等責任部分に係る再共済事業の仕組み 関東地区意見交換会(NOSAI協会)	
		・収入保険事業の開始に伴うプレスリリース(都庁)	
		・組合長によるJA訪問(JA東京むさし・JA東京みどり)	
25		・副組合長の帯同による収入保険事業推進(北多摩)	
26		・コンプライアンス改善委員会(3階会議室)	
		・副組合長の帯同による収入保険事業推進(北多摩)	
27		・組合長によるJA訪問(JA東京みなみ・JAスマイル)	
		・副組合長の帯同による収入保険事業推進(南多摩)	
		・制度改正に伴う事業規模点数の見直しに係るテレビ会議(3階会議室)	
28		・組合長によるJA訪問(JA町田・JA東京あおば・JA世田谷目黒)	
年 月 日		事 項	
30	9	28	・内部検査〔果樹〕(3階会議室)※以降の検査は、台風24号により延期
	10	1	・システム管理者養成研修会～4日まで(NOSAI協会)
		3	・農業共済新聞「首都圏版」企画編集会議(NOSAI神奈川)
			・利島村事業推進～4日まで

	5	・東京味わいフェスタ～7日（東京丸の内行幸通り） ・組合長とJA中央会専務理事との懇談（JA東京中央会）
	10	・全国参事会議（NOSAI協会） ・家畜共済新制度説明会（三田共用会議室）
	11	・任意共済全国研修会（全国町村議員会館）
	15	・園芸施設共済の制度改正に係るテレビ会議（3階会議室） ・JA西多摩収入保険説明会（JA西多摩瑞穂支店）
	17	・青ヶ島村事業推進～19日まで ・東京都農業会議常設審議委員会（南新宿ビル） ・神津島村事業推進～18日まで
	18	・NOSAI協会専務理事・NOSAI全国連続括参事来訪 ・大島村事業推進
	19	・第1回臨時理事会（3階会議室）
	23	・経理研修会～26日まで（三田共用会議所）
	24	・新島村事業推進 ・JA東京あおば収入保険説明会（JA東京あおば石神井支店）
	25	・平成30年度家畜診療等技術関東地区発表会及び研修会～26日まで （NOSAI群馬） ・小笠原村事業推進～30日まで ・八丈町事業推進～26日まで
	27	・東京農林水産フェア（東京都農林水産財団） ・東京都乳牛共済会（東京都農林水産財団青梅）
	30	・平成30年度農業委員会活動フォーラム（府中）〔安田専務理事〕 ・果樹共済に関するテレビ会議（3階会議室）
	31	・第1回臨時総代会（3階会議室）
11	2	・関東地区損害評価講習会（NOSAI協会）〔当番県〕 ・関東地区事務機械化担当者会議（NOSAI協会）
	5	・三宅村事業推進～6日まで ・農業共済システム運用TV研修〔農作物共済〕（3階会議室）
	6	・内部検査〔農作物共済〕（1階会議室） ・農業共済システム運用TV研修〔危険段階別共済掛金率〕（3階会議室） ・組合長による普及センター等訪問（中央・振興事務所）
	7	・内部検査〔家畜共済〕（1階会議室） ・農業共済システム運用テレビ研修〔家畜共済〕（3階会議室）
	8	・内部検査〔園芸施設共済〕（1階会議室）
年 月 日		事 項
30	11	8 ・農業共済システム運用TV研修〔園芸施設共済〕（3階会議室） ・組合長による普及センター等訪問（南多摩・西多摩） ・八丈町事業推進～9日
		9 ・内部検査〔建物共済〕（1階会議室） ・農業共済システム運用TV研修〔果樹共済〕（3階会議室）
		12 ・国分寺市野菜・畜産・果樹青壮年部4団体合同研修会

			(J A 東京むさし国分寺支店)
	13		・内部検査〔農機具共済〕 (1階会議室)
	14		・内部検査〔経理〕 (1階会議室)
	15		・内部検査〔庶務〕 (1階会議室)
	16		・東京都農業会議第2回事業推進協議会 (南新宿ビル)
			・東京都農業会議常設審議委員会 (南新宿ビル)
	20		・平成30年度第2回任意共済事業推進担当者会議 (NOSAI協会)
			・被災農業者向け経営体育成支援事業説明会 (東雲)
	21		・東京都農業感謝祭 (府中市大國魂神社)
	22		・関東地区家畜共済担当者会議 (NOSAI協会)
			・日野市果実組合梨立毛品評会表彰式 (日野市)
			・NOSAI大会世話人会TV会議 (3階会議室)
	26		・全国NOSAI事業推進大会 (メルクパールホール)
			・JA東京みどり収入保険説明会 (JA東京みどり本店)
			・NOSAI全国連第3回臨時総会〔書面議決〕
	27		・監事による事前監査 (3階会議室)
			・余裕金運用管理委員会 (3階会議室)
			・八丈町事業推進～28日まで
	28		・第10回東京酪農乳質協議会(都酪)
	29		・果樹共済ヒヤリング (農林水産省)
	30		・第2回監事会・監事監査 (3階会議室)
12	4		・東京都酪農ヘルパー事業基金造成事業総会 (都酪)
			・損害評価会農作物共済部会 (3階会議室)
			・東京しゃも生産組合生産者会議収入保険制度説明 (振興事務所)
			・農業技術研修農業共済事業説明会 (東京都農林水産振興財団)
	5		・東村山市果樹組合剪定講習会 (東村山市圃場)
			・被災者向け経営体育成支援事業説明会 (東京都農林水産振興財団)
			・昇任試験勉強会 (3階会議室)
	6		・日野市果実組合梨の選定講習会 (JA東京みなみ日野支店)
	10		・東京都果実生産団体協議会剪定講習会 (稲城市圃場)
			・損害評価会果樹部会 (3階会議室)
	12		・青ヶ島村事業推進～13日まで (八丈町にて)
	13		・第3回理事会 (3階会議室)
年	月	日	事 項
30	12	14	・昇任試験(主任・係長・課長補佐)
			・東京都農業会議常設審議員会(南新ビル)
		18	・東京都都市農地保全検討会議 (都庁)
		20	・昇任試験(面接)
			・立川市農業委員会 収入保険事業説明会 (立川市役所)
		21	・関東地区建物共済担当者会議(NOSAI協会)
		25	・収入保険第1号証受け渡し(稲城市)
		26	・収入保険に係るテレビ会議 (3F会議室)

31	1	7	・家畜共済及び園芸施設共済の制度見直し等に係るテレビ会議(3F会議室)
		10	・建物共済専門講習会 ～11日まで (NOSAI協会)
		11	・第3回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
		15	・収入保険事業に係る委託費戸別テレビ会議 (3F会議室)
		16	・経営支援体育成対策支援に係る説明会 (振興事務所)
		17	・東京都常例検査 ～17、21、22日まで
		18	・家畜衛生防疫対策関係事業推進会議(家保)
		18	・武蔵村山市建物共済推進委員会会議 (JA東京みどり村山支店)
		25	・東京都酪農業協同組合・賀詞交歓会(立川グランドホテル)
		25	・関東地区果樹共済担当学会議 (NOSAI協会)
		25	・関東地区指導・広報担当学会議(NOSAI協会)
		25	・府中市果実生産出荷組合(府中市)
		25	・都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合連合会等総務・指導 担当者合同会議 (三田共用会議所)
		25	・NOSAI神奈川による建物共済システム視察(3F会議室)
	2	31	・日野市果樹2団体合同会議(日野市)
		1	・関東地区総務・経理担当学会議【当番】(NOSAI協会)
		7	・交通安全講習会 (3F会議室)
		8	・関東地区農作物共済担当学会議 (NOSAI協会)
		8	・関東地区参事会議 (NOSAI協会)
		12	・農業共済新聞全国研修集会 (ルポール麹町)
		13	・全国参事会議 (NOSAI協会)
		13	・東京都都市農地保全検討会議 (都庁)
		14	・実施体制の改善計画検討委員会 (3F会議室)
		14	・果樹共済に関するテレビ会議 (3階会議室)
		15	・農林水産省主催 農業保険推進等に係る意見交換会 (NOSAI山梨)
		15	・入札業者選定委員会 (3F会議室)
		18	・東京都農業会議理事会、常設審議委員会会議 (南新ビル)
		19	・NOSAI情報化全国会議 (NOSAI協会)
		19	・収入保険に係るテレビ会議 (3F会議室)
		20	・第3回任意共済事業推進担当学会議 (NOSAI協会)
年	月	日	事 項
31	2	20	・実施体制の改善計画検討委員会 (3F会議室)
		20	・農業保険の加入推進等に係るテレビ会議 (3F会議室)
		21	・役員推薦会議 (3F会議室)
		21	・家畜診療等技術全国研究集会 ～22日まで (ヤクトホール)
		22	・関東地区園芸施設共済担当学会議 (NOSAI協会)
		22	・東京都農業会議農業者大会 (昭島市民会館)
		25	・東京都事務費賦課承認申請 (都庁)
		26	・関東地区農業共済組合連合会長・特定組合長会議 (NOSAI協会)
		26	・収入保険担当者の研修のための打合せ会議 (NOSAI協会)～27日まで
		26	・メンタルヘルスセミナー (南新ビル)

3	1	・第2回東京都農業振興地域整備促進協議会（都庁）
	4	・第4回理事会（3F会議室）
	5	・東京都常例検査 検査証交付式（都庁）
	8	・ふるさと東京むらづくり塾構成員会議（南新ビル）[安田専務]
	11	・損害評価会家畜共済部会（3F会議室）
	12	・東京都農林総合研究センター研究発表会（財団）
	14	・第2回臨時総代会（小金井宮地楽器ホール）
	15	・八丈町、青ヶ島村事業推進 ～13日まで
	18	・JA東京みらい清瀬地区青壮年部園芸施設共済に関する講習会 (JA東京みらい清瀬市店)
	19	・収入保険に係るテレビ会議（3階会議室）
	20	・八丈町事業推進 ～15日まで
	22	・家畜衛生防疫対策関係事業推進会議（家保）
	25	・コンプライアンス改善委員会（3階会議室）
	26	・職員研修会（3階会議室）
	28	・東京都農業会議通常総会、東京都農業会議常設審議委員会（中野サンプラザ）
	29	・総代選挙（各投票所）
		・収入保険に係るテレビ会議（3階会議室）
		・役員互選会議（立川グランドホテル）
		・余裕金運用管理委員会（立川グランドホテル）
		・新島村事業推進 ～26日まで
		・NOSAI協会臨時総会（NOSAI協会）
		・NOSAI全国連臨時総会（NOSAI協会）
		・全国会長等会議（NOSAI協会）
		・役職員視察研修（NOSAI茨城西）
		・大島町事業推進

イ 総代会

(ア) 通常総代会(平成30年6月5日開催)

総代会日現在総代数(A)	35 人	出席率
本人出席(B)	20 人	(B)/(A) 57.1 %
代理出席	人	
書面出席	10 人	
出席者計(C)	30 人	(C)/(A) 85.7 %

重要な議事及び議決事項

1. 平成29年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
2. 事業規程の一部改正について(家畜共済、果樹共済、園芸施設共済、農機具共済)
3. 農作物共済(麦)の危険段階別共済掛金率の設定について
4. 家畜共済の事務費賦課単価の変更について
5. 平成30年度農作物共済及び園芸施設共済の無事戻金交付について

(イ) 第1回臨時総代会(平成30年10月31日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	20 人	(B)/(A) 57.1 %
代理出席	人	
書面出席	12 人	
出席者計 (C)	32 人	(C)/(A) 91.4 %

重要な議事及び議決事項

1. 東京都農業共済組合事業規程の一部改正について
2. 危険段階別共済掛金率の設定について
(農作物共済、家畜共済、果樹共済、園芸施設共済)
3. 全国農業共済組合連合会と東京都農業共済組合との「建物共済の再保険関係または保険に関する基本契約書」の締結について
4. NOSAI団体役員賠償責任保険の加入について

(ウ) 第2回臨時総代会(平成31年3月11日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	21 人	(B)/(A) 60.0 %
代理出席	人	
書面出席	9 人	
出席者計 (C)	30 人	(C)/(A) 85.7 %

重要な議事及び議決事項

1. 平成31年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
2. 役員の選任について
3. 東京都農業共済組合定款の一部改正について
4. 東京都農業共済組合事業規程の一部改正について(農作物共済、果樹共済)
5. 「実施体制の改善計画書」の策定について
6. 危険段階別共済掛金率の設定について(家畜共済)

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増 減	摘 要
3,311 人	3,266 人	△ 45 人	要因:農家数の減少

エ 役職員その他

(ア) 役職員

役職員	理 事							監 事		合 計
	常 勤	1 人	非常勤	6 人	計	7 人		2 人		9 人
職員別	項目 性別	参事	事業 課長	総括班	特別 区班	北多 摩班	南・西 多摩班	家畜班	庶務 経理	計
	男	1 人	1 人	2 人	1 人	3 人	1 人	1 人	2 人	12 人
	女	人	人	人	1 人	人	1 人	人	1 人	3 人
	計	1 人	1 人	2 人	2 人	3 人	2 人	1 人	3 人	15 人

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共 済 連 絡 員	損 害 評 価 会 委 員	損 害 評 価 員
35 人	15 人	22 人	38 人